

非農業部門雇用者数は前月差+5.0万人

2025年12月米雇用統計：FRBは様子見可能と判断か

ニューヨークリサーチセンター

研究員

藤原 翼

[要約]

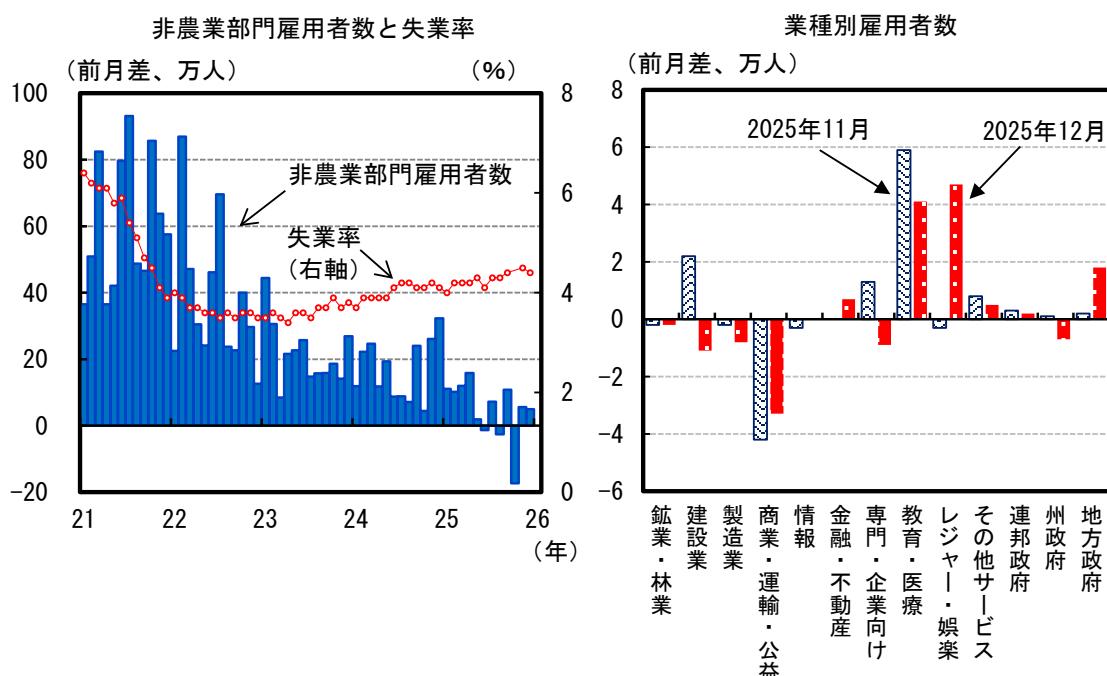
- 2025年12月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+5.0万人と2カ月連続で増加したものの前月からは減速し、市場予想（Bloomberg調査：同+7.0万人）を下回った。民間部門雇用者数も減速しており、中でも相対的に景気動向に敏感な民間部門（除く教育・医療）は3カ月連続でマイナスとなった。
- 他方で、2025年12月に失業率は前月差▲0.1%ptの4.4%と、市場予想（Bloomberg調査：4.5%）を下回った（改善）。11月の家計調査は政府閉鎖の影響により推計の精度に懸念があったことから、12月の失業率の結果が注目されていたが、失業率の上昇は速いペースではないことが確認された。とはいえ、広義の失業率が高水準である点は雇用環境が依然として軟調であることを示唆している。今回の雇用統計は改善と悪化が入り混じる結果となっており、総じてみれば雇用環境は緩やかな悪化傾向が継続しているといえるだろう。
- 雇用環境の先行きについては、緩やかな回復に転じると見込まれる。企業マインドの雇用関連指標は持ち直しを示している。また、2025年7月に成立したトランプ減税2.0により、2026年は例年より大規模な税還付が見込まれ、景気の押し上げ要因として期待される。さらに、2025年内にFRBが合計で0.75%ptの利下げを実施したことも景気の下支え要因となろう。他方で、足下ではAIの活用等を理由として企業がコストカットを行う動きも見られている。これまで景気悪化による雇用抑制が懸念されていた一方で、2026年はAIの活用拡大等による構造要因が雇用の回復を抑制する可能性に注意が必要だろう。
- 最後に金融政策について、2025年12月9・10日のFOMC後の記者会見でパウエルFRB議長は、政策金利は中立金利のレンジ内にあり、様子見するのに適した位置にあると強調した。先行きの金融政策決定については雇用とインフレのデータ次第となる。12月の雇用統計は、雇用環境は緩やかな悪化が継続している一方で、悪化のペースは速まっていないことを示唆している。こうした雇用環境を踏まえれば、FOMC参加者は1月のFOMCで様子見可能と判断し得るだろう。

雇用者数は前月差+5.0万人と市場予想を下回る

2025年12月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+5.0万人と2カ月連続で増加したものの中止から減速し、市場予想（Bloomberg調査：同+7.0万人）を下回った。過去分については、10月分が▲6.8万人、11月分が▲0.8万人と、合計で▲7.6万人分下方修正された。その結果、雇用者数の3カ月移動平均は12月が同▲2.2万人と、3カ月連続でマイナスとなつた。12月の3カ月移動平均がマイナスになったのは、10月に連邦政府職員が大幅にマイナスとなつた影響が大きいものの、政府部門を除いた民間部門も冴えない。民間部門雇用者数については、12月は同+3.7万人と減速し、3カ月移動平均も同+2.9万人と減速した。加えて、後述するように、民間部門の雇用者数は景気に敏感ではない教育・医療の押し上げ分が引き続き大きい。12月の民間部門雇用者数（除く教育・医療）は同▲0.4万人と、11月と比べてマイナス幅は縮小したものの、3カ月連続でマイナスとなつた。

続いて、家計調査による失業率について、2025年12月は前月差▲0.1%ptの4.4%と、市場予想（Bloomberg調査：4.5%）を下回った（改善）。BLSは、11月の家計調査は、政府閉鎖の影響を受けて推計値のばらつきが大きくなっていた一方で、12月の推計値への影響は限定的だったとしている。なお、今回の家計調査では、季節調整の改訂が実施され、2025年11月の失業率が4.6%から4.5%に下方修正されていた。

図表 1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(注) 失業率については、2025年10月分は統計なし。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2025年12月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、サービス部門（前月差+5.8万人）は2カ月連続で加速した一方で、生産部門（同▲2.1万人）はマイナスに転じた。

サービス部門については、レジャー・娯楽（前月差+4.7万人）がプラスに転じ、全体のけん引役となった。内訳を確認すると、宿泊・外食（同+3.0万人）が加速し、アート・エンターテインメント（同+1.7万人）は3カ月ぶりにプラスに転じた。また、教育・医療（同+4.1万人）は減速したものの、引き続きけん引役となった。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助（同+3.9万人）は減速したものの高い伸びとなり、教育（同+0.2万人）は加速した。

他方で、商業・運輸・公益（前月差▲3.3万人）は4カ月連続でマイナスとなった。内訳を確認すると、公益（同+0.1万人）は3カ月連続でプラスとなった一方で、運輸（同▲0.7万人）が4カ月連続でマイナス、小売（同▲2.5万人）と卸売（同▲0.2万人）が3カ月連続でマイナスとなった。特に小売のマイナス幅が大きく、年末商戦における雇用増が低調だった可能性がある。

高賃金業種については、金融（前月差+0.7万人）はプラスとなった。他方で、情報は前月まで6カ月連続でマイナスだった中で横ばいにとどまり、専門・企業サービス（同▲0.9万人）はマイナスに転じた。専門・企業サービスの内訳を確認すると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同▲0.8万人）がマイナスに転じ、業務管理サービス（同▲0.2万人）は8カ月連続でマイナスとなった。なお、雇用者数全体の動きに先行する傾向にある人材派遣（同▲0.6万人）は12カ月連続でマイナスとなった。

生産部門に関しては、建設業（前月差▲1.1万人）がマイナスに転じた。この他、製造業（同▲0.8万人）が8カ月連続でマイナス、鉱業・林業（同▲0.2万人）は2カ月連続でマイナスとなった。製造業の内訳を見ると、非耐久財（同▲0.5万人）は5カ月ぶりにマイナスに転じ、耐久財（同▲0.3万人）が5カ月連続でマイナスとなった。

最後に政府部門に関しては、前月差+1.3万人と2カ月連続でプラスとなった。内訳としては、州政府（同▲0.7万人）がマイナスに転じた一方で、地方政府（同+1.8万人）、連邦政府（同+0.2万人）がプラスとなった。連邦政府については、トランプ政権による退職プログラムの対象者が雇用者数から外れた影響で10月に大幅に減少した後、2カ月連続で小幅な増加にとどまった。

失業率は4.4%に低下。小数第2位まで含めれば2025年8月以来の低水準

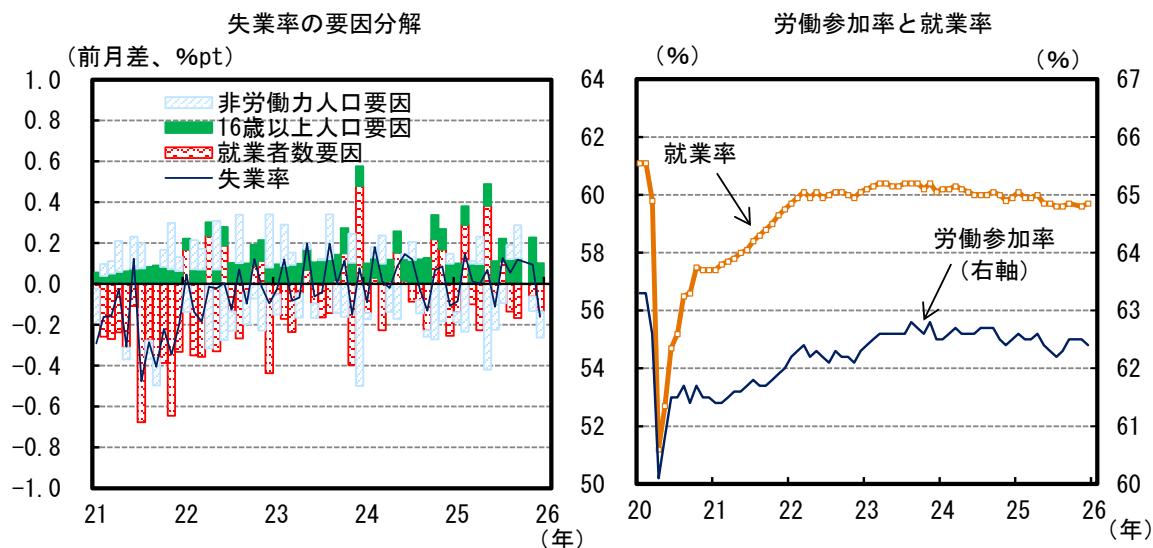
家計調査による2025年12月の失業率は、前月差▲0.1%ptの4.4%に低下した。なお、小数第2位まで含めて見ると、12月は4.38%と2025年8月以来の低水準であり、失業率の上昇は速いペースではないことが確認された。なお、11月は4.54%だったことから、12月の低下幅は▲0.16%ptとなった。もっとも、11月の家計調査は推計の精度に懸念があったことから、11月からの低下幅が大きいことをもって、雇用環境が短期間で大幅に改善したと捉えるべきではないだろう。

12月の失業率の内訳を見ると、就業者数（前月差+23.2万人）に加え、非労働力人口（同+

22.9万人)の増加、失業者数(同▲27.8万人)の減少が失業率の押し下げ要因となった。

労働供給関連の指標に関しては、12月の労働参加率は前月差▲0.1%と低下し、62.4%となつた。また、就業率は同+0.1%と上昇し59.7%となつた。就業率は、2025年5月以降概ね横ばい圏で推移している。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数第2位以下を求める失業率の前月差であり、小数第1位までの公表値とは異なる。2025年10月分の家計調査は公表されていない。そのため、2025年11月は前月差ではなく2025年9月との差。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

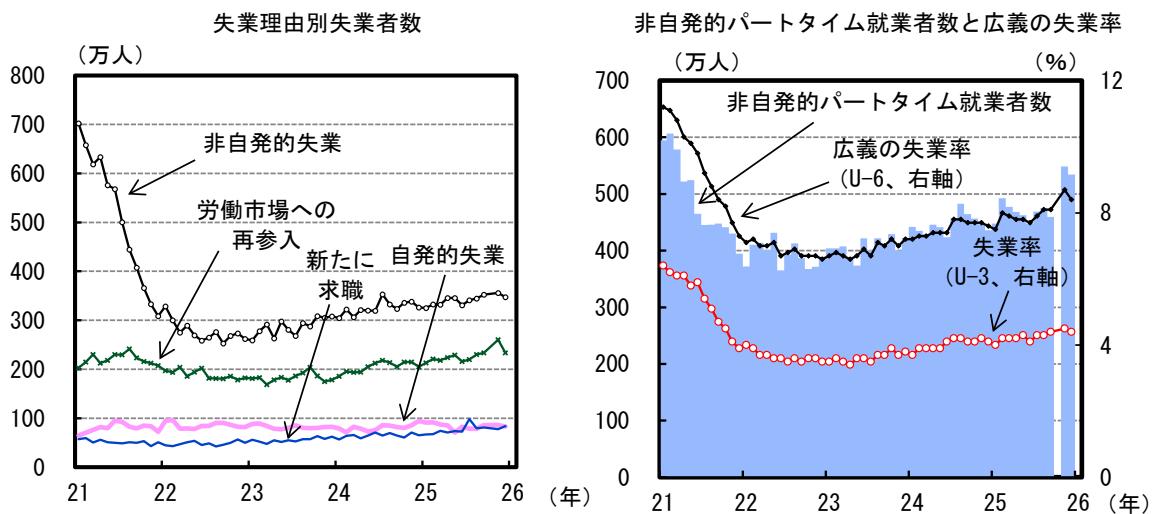
非自発的失業と非自発的パートタイム就業者はいずれも減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると、2025年12月の「非自発的失業」は前月差▲8.7万人と減少した。中身を見ると、レイオフ(同▲7.3万人)、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者(同▲1.4万人)がいずれも減少した。レイオフ以外による失業者の内訳について、解雇による失業者(同+3.3万人)が増加したもの、契約満了による失業者(同▲4.8万人)が減少した。「非自発的失業」以外の項目については、「新たに求職」(同+6.6万人)が増加した一方で、「再参入」(同▲26.3万人)と自発的失業(同▲2.9万人)が減少した。

就業者の状況に関して、2025年12月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は前月差▲14.6万人と減少した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同▲13.6万人)と「業務縮小の影響」によるパートタイム就業者(同▲0.9万人)がいずれも減少した。その結果、広義の失業率(U-6)¹は同▲0.3%ptの8.4%と低下した。もっとも、広義の失業率(U-6)は依然高水準である。

¹ U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があって働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表 3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(注) 2025 年 10 月分は統計なし。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は加速

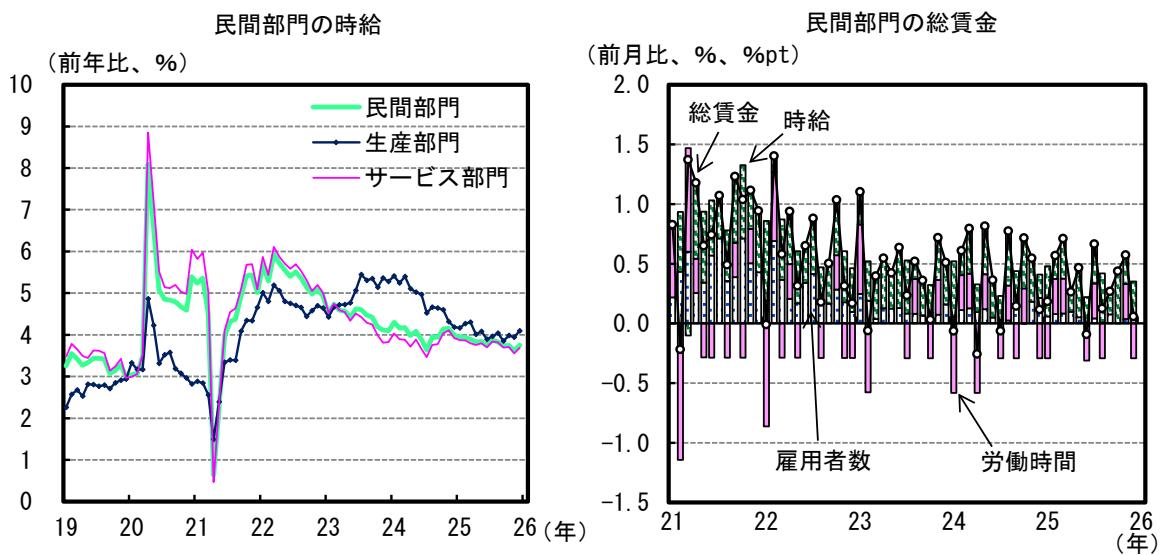
賃金の動向に関して、2025 年 12 月の民間部門の平均時給は前月比 +0.3% と加速した。平均時給を部門別に見ると、生産部門（同 +0.4%）とサービス部門（同 +0.3%）がいずれも加速した。

サービス部門に関しては、高賃金業種である情報（前月比 +0.6%）がプラスに転じ、金融（同 +0.5%）は加速した。また、雇用者数のけん引役である教育・医療（同 +0.3%）は加速した。同じく雇用者数のけん引役だったレジャー・娯楽（同 +0.4%）は減速したものの、堅調な伸びを維持した。他方で、冴えない雇用者数の伸びとなった商業・運輸・公益（同 +0.3%）は賃金上昇率も減速した。内訳を確認すると、小売（同 +0.5%）、公益（同 +0.4%）、運輸・倉庫（同 +0.1%）、卸売（同 +0.1%）がいずれも減速した。この他、その他サービス（同 +0.4%）と専門・企業サービス（同 +0.2%）は前月から伸びが変わらなかった。

生産部門に関しては鉱業・林業（前月比 +0.8%）がプラスに転じ、製造業（同 +0.4%）は加速した。建設業（同 +0.3%）は前月から伸びが変わらなかった。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.8% と加速した。部門別に見ると、生産部門（同 +4.1%）とサービス部門（同 +3.7%）がいずれも加速した。

2025 年 12 月の民間部門の週平均労働時間は前月差 ▲0.1 時間の 34.2 時間となった。部門別に見ると、生産部門（39.7 時間）が同 ▲0.2 時間と減速し、サービス部門（33.2 時間）が前月から横ばいとなった。2025 年 12 月の労働投入量（雇用者数 × 週平均労働時間）は前月比 ▲0.3% と 4カ月ぶりにマイナスとなった。また、民間部門の総賃金（雇用者数 × 週平均労働時間 × 時給）に関しては前月からほぼ横ばいとなった。なお、総賃金を前年比ベースで見ると、+4.3% と減速した。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境は緩やかに悪化、FRBは様子見か

2025年12月の米雇用統計は、雇用者数が市場予想を下回る伸びとなり、過去分も下方修正された。民間部門雇用者数も減速しており、中でも相対的に景気動向に敏感な民間部門（除く教育・医療）は3カ月連続でマイナスとなった。他方で、失業率については前月から低下した。11月は失業率が上昇したが、政府閉鎖の影響により推計の精度に懸念があった。こうした中で12月の失業率が注目されていたが、失業率の上昇は速いペースではないことが確認された。とはいえ、広義の失業率が高水準である点は雇用環境が依然として軟調である点を示唆している。今回の雇用統計は改善と悪化が入り混じる結果となっており、総じてみれば雇用環境は緩やかな悪化傾向が継続しているといえるだろう。

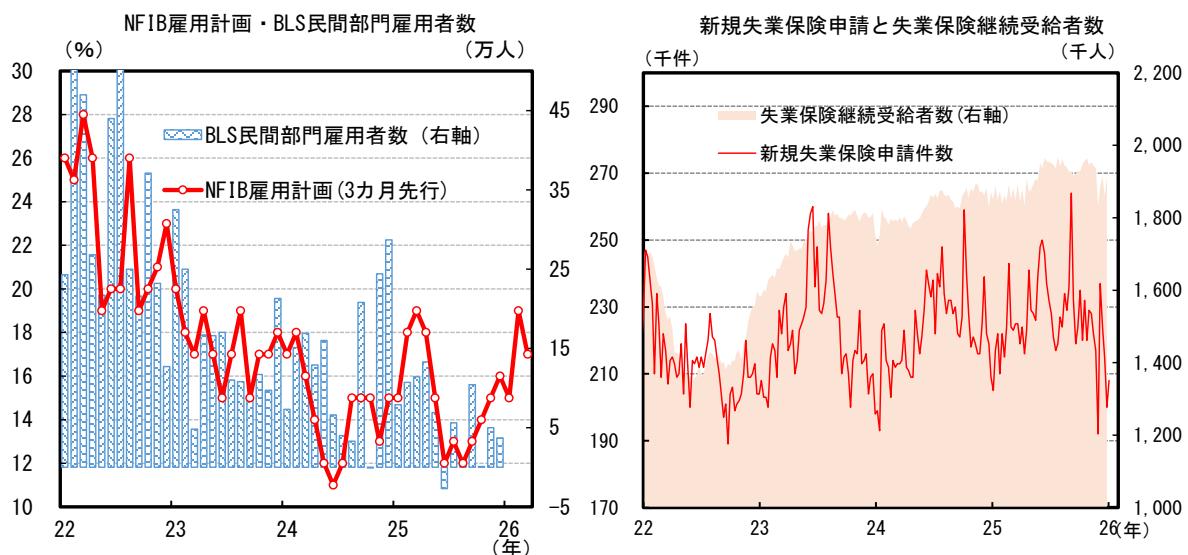
その他の雇用関連指標について、新規失業保険申請件数に着目すると、直近週（2025年12月28日-2026年1月3日）は20.8万件と、前年同時期と同程度となった。また、失業保険継続受給者数は、直近週（2025年12月21日-12月27日）が191.4万件と、190万件前後で推移している。なお、失業保険の受給者割合は2025年後半に概ね1.3%で推移していたのに対し、直近は5週連続で1.2%となった。失業保険データからは、レイオフや解雇による失業者数は依然として急増してはいないことが確認できる。続いて、労働需要に目を向けると、2025年11月の求人件数は前月差▲30.3万人と2カ月連続で減少し、714.6万件と、2024年9月以来の低水準となった。失業者数と比較した求人件数の比率は2025年7月以降1倍弱で推移しており、急速に労働需給が悪化しているわけではない。これらの指標は、雇用環境の緩やかな悪化が継続していることを示唆している。

雇用環境の先行きについては、緩やかな回復に転じると見込まれる。雇用者数に先行する傾

向にある NFIB の雇用計画指標は回復傾向を示しており、ISM 景況感指数においても、製造業の雇用指数は悪化傾向が続いている一方で、非製造業の雇用指数は 2025 年 12 月分が 52.0% と、7 カ月ぶりに好不調の節目となる 50% を上回った。また、2025 年 7 月に成立したトランプ減税 2.0 により、2026 年は例年より大規模な税還付が見込まれ、景気の押し上げ要因として期待される。さらに、2025 年内に FRB が合計で 0.75%pt の利下げを実施したことでも景気の下支え要因となろう。他方で、足下では AI の活用等を理由として企業がコストカットを行う動きも見られている。これまで景気悪化による雇用抑制が懸念されていた一方で、2026 年は AI の活用拡大等による構造要因が雇用の回復を抑制する可能性に注意が必要だろう。

最後に金融政策について、2025 年 12 月 9・10 日の FOMC²後の記者会見でパウエル FRB 議長は、政策金利は中立金利のレンジ内にあり、様子見するのに適した位置にあると強調した。先行きの金融政策決定については雇用とインフレのデータ次第となる。12 月の雇用統計は、雇用環境は緩やかな悪化が継続している一方で、悪化のペースは速まっていないことを示唆している。こうした雇用環境を踏まえれば、FOMC 参加者は 1 月の FOMC で様子見可能と判断し得るだろう。

図表 5 NFIB 雇用計画・BLS 民間部門雇用者数、新規失業保険申請と失業保険継続受給者数



(出所) BLS、NFIB、DOL、Haver Analytics より大和総研作成

² 矢作大祐・藤原翼「[FOMC 3 会合連続で 0.25% の利下げを決定](#)」（大和総研レポート、2025 年 12 月 11 日）